

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日
東

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所
コード番号 4997 URL <https://www.nichino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 浩幸
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 吉岡 正樹 (TEL) 0570-09-1177
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	27,133	41.0	3,542	—	3,425	—	2,709	—
2025年3月期第1四半期	19,241	△13.3	△164	—	△143	—	54	△94.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,271百万円(55.7%) 2025年3月期第1四半期 1,458百万円(△57.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	34.63	—
2025年3月期第1四半期	0.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	147,009	80,634	53.5
2025年3月期	152,216	79,423	50.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 78,586百万円 2025年3月期 77,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	22.7	3,100	201.1	2,800	439.4	2,000	222.1	25.56
通期	109,000	9.0	8,500	△0.9	7,300	3.0	5,000	112.2	63.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4社(社名) Interagro (UK) Ltd.、Nichino Mexico S. de R.L. de C.V. 他2社、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	81,967,082株	2025年3月期	81,967,082株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,710,397株	2025年3月期	3,710,277株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	78,256,737株	2025年3月期1Q	78,463,475株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において景気の拡大が緩やかになり、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響がみられました。欧州では、消費や設備投資の回復により、景気は持ち直しの動きがみられました。中国では不動産市場の停滞や物価下落が継続し、景気は足踏み状態となりました。また、わが国では、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米国の通商政策等による不透明感がみられました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Growing Global for Sustainability (GGS)」に取り組み、事業戦略の深化、環境経営の高度化および人的資本経営の推進を行い、社会全体と当社グループの持続可能性の両立を目指しました。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みとしては、国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学研究センターとのオープンイノベーションを通じ、天然物由来原料を活用した高付加価値化合物の生産技術開発に関して一定の進展があり、事業化に向けた特許出願を行うなど、新たな収益源の創出に向けた取り組みを推進しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、中核事業である農薬事業で、各地域での販売が増加したことなどにより、271億33百万円（前年同期比78億92百万円増、同41.0%増）となりました。損益面では、営業利益は35億42百万円（前年同期比37億7百万円増）、経常利益は34億25百万円（前年同期比35億68百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億9百万円（前年同期比26億55百万円増、同4,869.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、米価高騰による生産意欲の高まりから、主力自社開発品目をはじめとした水稻向け製品の販売が好調に推移しました。これにより、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、北米で、カナダ向けに除草剤ピラフルフェンエチルの販売が好調に推移したほか、乾燥した気候が一部地域で続いたことによるダニの多発生などから、果樹向けに殺ダニ剤フェンピロキシメートの販売が好調に推移しました。中南米では、為替がレアルに対し円高基調で推移したことから、Sipcam Nichino Brasil S.A.の売上高は円換算で微減となったものの、同社の現地通貨での売上高は前年同期比で増加しました。欧州では、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売が増加したほか、果樹やばれいしょ向けにピラフルフェンエチルの販売が好調に推移しました。アジアでは、インドで同業者向けを中心に販売が好調に推移しました。これらにより、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は253億86百万円（前年同期比76億53百万円増、同43.2%増）、営業利益は、33億40百万円（前年同期比35億79百万円増）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野の販売が堅調に推移しました。医薬品事業では、流通在庫の解消が進んでいることを受け販社への荷動きが早まったことなどから国内の爪白癬向けなどで外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が増加しました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は12億32百万円（前年同期比1億74百万円増、同16.5%増）、営業利益は3億9百万円（前年同期比87百万円増、同39.5%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億6百万円減少し、1,470億9百万円となりました。これは、現金及び預金及び投資有価証券の減少が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64億17百万円減少し、663億75百万円となりました。これは、仕入債務及び借入金の減少が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加し、806億34百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期（中間期）および通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日公表の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日（2025年8月7日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,332	19,940
受取手形、売掛金及び契約資産	47,513	43,694
電子記録債権	3,084	5,440
商品及び製品	22,827	25,855
仕掛品	760	870
原材料及び貯蔵品	14,150	11,959
その他	5,744	5,099
貸倒引当金	△775	△791
流動資産合計	116,639	112,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,961	3,862
機械装置及び運搬具（純額）	5,098	4,842
土地	5,548	5,523
その他（純額）	1,497	1,994
有形固定資産合計	16,106	16,223
無形固定資産		
のれん	—	788
ソフトウェア	1,385	1,409
技術資産	—	786
その他	592	666
無形固定資産合計	1,977	3,650
投資その他の資産		
投資有価証券	11,883	9,270
その他	5,857	6,048
貸倒引当金	△248	△253
投資その他の資産合計	17,492	15,065
固定資産合計	35,576	34,939
資産合計	152,216	147,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,646	18,931
電子記録債務	652	588
短期借入金	12,742	9,127
1年内償還予定の社債	3,826	3,901
未払法人税等	1,158	1,238
賞与引当金	967	400
環境対策引当金	809	870
その他の引当金	32	—
営業外電子記録債務	63	64
その他	9,970	10,761
流動負債合計	51,870	45,885
固定負債		
社債	1,505	1,536
長期借入金	15,435	14,859
退職給付に係る負債	937	903
環境対策引当金	927	618
その他の引当金	246	209
その他	1,870	2,363
固定負債合計	20,922	20,489
負債合計	72,792	66,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	46,420	48,092
自己株式	△2,026	△2,026
株主資本合計	74,405	76,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,421	1,375
繰延ヘッジ損益	—	△29
為替換算調整勘定	796	521
退職給付に係る調整累計額	665	641
その他の包括利益累計額合計	2,883	2,509
非支配株主持分	2,134	2,047
純資産合計	79,423	80,634
負債純資産合計	152,216	147,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,241	27,133
売上原価	13,963	17,611
売上総利益	5,277	9,521
販売費及び一般管理費	5,441	5,978
営業利益又は営業損失(△)	△164	3,542
営業外収益		
受取利息	525	476
受取配当金	56	72
不動産賃貸料	26	26
為替差益	—	470
持分法による投資利益	195	275
デリバティブ評価益	55	—
その他	70	112
営業外収益合計	929	1,434
営業外費用		
支払利息	725	653
為替差損	153	—
デリバティブ評価損	—	867
その他	29	30
営業外費用合計	908	1,551
経常利益又は経常損失(△)	△143	3,425
特別利益		
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産処分損	12	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146	3,420
法人税等	△86	813
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60	2,607
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△102
親会社株主に帰属する四半期純利益	54	2,709

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△44
繰延ヘッジ損益	—	△58
為替換算調整勘定	1,639	△117
退職給付に係る調整額	△37	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	△90
その他の包括利益合計	1,519	△335
四半期包括利益	1,458	2,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493	2,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	△74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(係争事件の判決)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A.はFMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.から、受託し包装作業を行っていた製品が重武装による強盗により持ち去られた事件につき、2023年10月10日に、45百万レアルの損害賠償請求訴訟の提起を受けていました。2025年5月14日付で、45百万レアル及びこれに対する利息並びに訴訟費用の支払いを命じる判決が言い渡されました。

当社グループとしては、本件は不可抗力に該当するものであり、契約上の責任範囲に関する見解に相違があると考えており、外部法律専門家の見解も踏まえて、当該判決に対し控訴しました。現時点では、控訴審の動向や判決結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、賠償責任の有無及び金額について合理的に見積ることは困難であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,732	1,058	18,790	451	19,241	—	19,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	201	203	△203	—
計	17,733	1,058	18,791	652	19,444	△203	19,241
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△238	221	△17	86	68	△233	△164

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△233百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△233百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,386	1,232	26,618	514	27,133	—	27,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	179	185	△185	—
計	25,392	1,232	26,624	694	27,319	△185	27,133
セグメント利益	3,340	309	3,649	110	3,760	△217	3,542

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△217百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(デリバティブ評価損)

当第1四半期連結累計期間におきまして、デリバティブ評価損867百万円を営業外費用に計上しています。

当該評価損は、連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A.において主に外貨建て営業債務に係る為替変動リスク、借入金に係る為替および金利変動リスクに対するヘッジを目的としたデリバティブ契約において発生したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	485百万円	572百万円
のれんの償却額	61 〃	24 〃